

2022年2月25日



「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」第1号案件の契約締結について ～お客さまのサステナブル経営をサポート～

名古屋銀行（頭取 藤原 一朗）は、「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」（以下、「本商品」）の第1号案件として、日本エコシステム株式会社（代表取締役 松島 稔）と契約を締結いたしましたのでお知らせします。

当行は、今後もグループ一体となり、銀行の既存のビジネスモデルに捉われない持続可能な収益機会の創出及び付加価値の高いサービスを提供し、さまざまなお客さまの経営課題解決を通じて地域社会とともに未来を創造してまいります。

記

1. 契約締結日 2022年2月25日（金）
2. 融資金額 100百万円
3. 融資期間 5年
4. 資金使途 事業資金
5. PIF評価書 添付資料をご参照ください

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記URLをご参照ください。

https://www.r.i.co.jp/news_release_suf/2022/02/news_release_suf_20220225_jpn_01.pdf

6. 日本エコシステム株式会社の概要

代表者	松島 稔
本社所在地	愛知県一宮市本町二丁目 2-11 JES 一宮ビル
業種	サービス業
設立年月日	1998年11月26日

< 記念盾贈呈式の様子 >



左より 名古屋銀行 常務取締役 日本エコシステム株式会社 代表取締役 名古屋銀行 常務取締役 名古屋銀行 尾張西エリア エリア長 兼 一宮支店長	南出 政雄 松島 稔 氏 横田 真一 広岡 秀昭
---	-----------------------------------

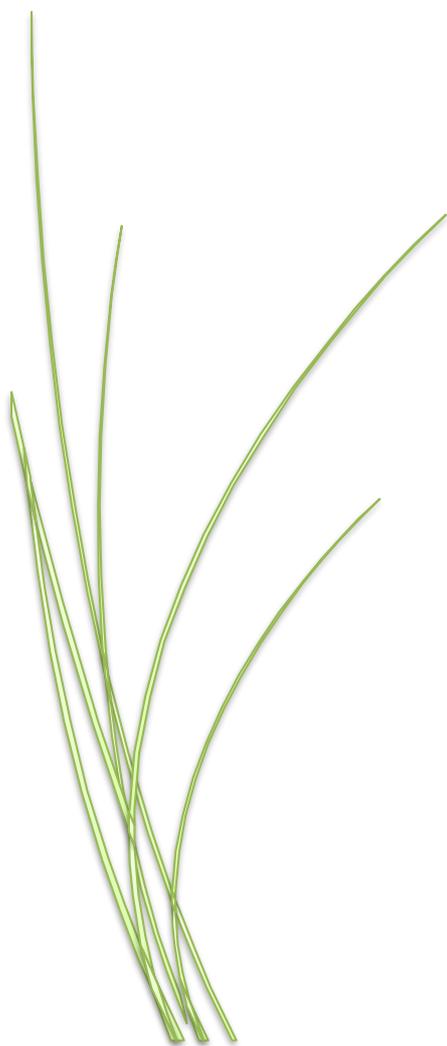
参考：「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の取り扱い開始について

https://www.meigin.com/release/files/20220111meigin_PIF.pdf

以上

ポジティブインパクトファイナンス評価書

～日本エコシステム株式会社～



2022年2月25日
株式会社名古屋銀行
法人営業部 法人コンサルティンググループ

はじめに

株式会社名古屋銀行は、日本エコシステム株式会社に対し、めいぎんポジティブインパクトファイナンス（以下、めいぎん PIF）を実行した。

本件取組にあたって、株式会社名古屋銀行は国連環境計画金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という。）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則り、日本エコシステム株式会社の企業活動における包括的なインパクトを分析し、充実したサステナビリティ経営に向けた KPI を設定した。

借入人概要

借入企業	日本エコシステム株式会社（東証 2 部、名証 2 部上場）
所在地	愛知県一宮市本町二丁目 2-11 JES 一宮ビル
従業員	459 人（グループ全体）
売上高	6,985 百万円（連結）
事業内容	環境事業、交通インフラ事業、公共サービス事業

融資条件概要

融資形態	証書貸付
融資金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金（所有している森林の間伐、メンテナンス資金を含む）
融資・モニタリング期間	5 年

目次

1. 企業情報	3
①会社概要	
②沿革	
③事業系統図	
④事業概要	
⑤社是・経営理念	
2. 事業内容	9
①環境事業	
②交通インフラ事業	
③公共サービス事業	
3. その他の活動	11
①取得 ISO 認証	
②研究開発・産学連携・寄付講座の実施	
③森林保有	
④CSR 活動	
4. インパクトの特定	15
①インパクトマッピングによるインパクト分布	
②インパクト分布図	
③国内のインパクトニーズ	
④海外のインパクトニーズ	
5. 測定する KPI	23
①ポジティブインパクトの拡大	
②ネガティブインパクトの縮小	
6. インパクト管理体制	25
7. モニタリング方法	25
8. 総括	25

1. 企業概要

①会社概要

会社名	日本エコシステム株式会社(略称:JESG)
創立年月日	1998年11月26日
資本金	751,216,638円
代表取締役社長	松島 穰
本店所在地	愛知県一宮市本町二丁目2番11号 JES一宮ビル
従業員数	244名【グループ全体459名】※2021年9月30日時点
決算日	9月30日
上場市場	東京証券取引所市場第二部・名古屋証券取引所市場第二部
証券コード	9249

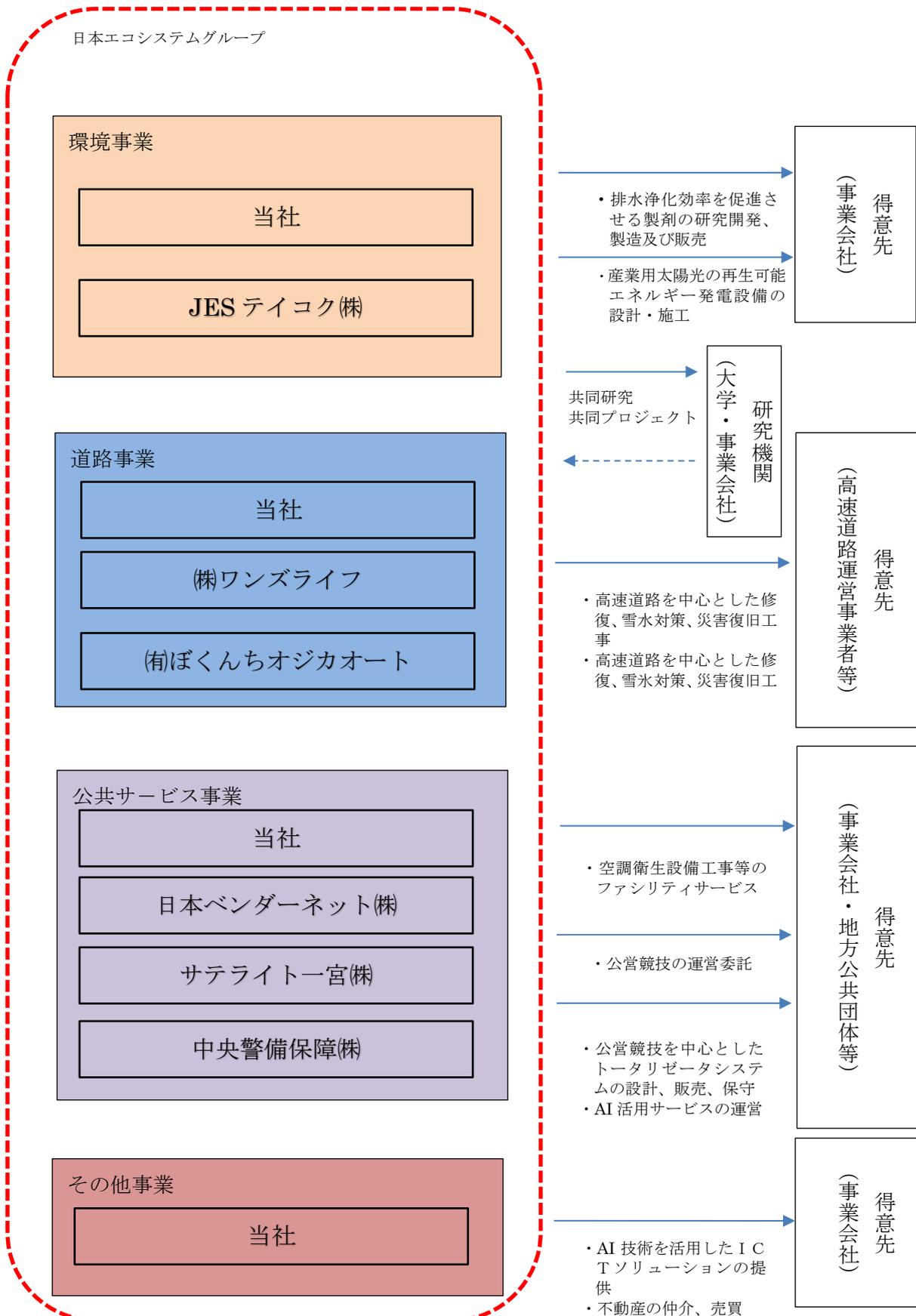
②沿革

年月	概要
1998年11月	省エネ効果のある照明器具の安定器の交換等を事業目的として、(有)エコシステム(当社)を資本金 3,000 千円で設立。
1999年8月	電気空調工事に関わる事業を開始。 道路保全に関わる事業を開始。
2001年7月	日本エコシステム(株)に組織・商号変更。
2004年6月	資本金を 30,000 千円に増資。
2004年10月	各種 ISO 認証取得コンサルティングに関わる事業の開始を目的として、(有)シンプランより、ISO 認証取得コンサルティング及びシステム開発に関わる事業を譲受。 ISO 認証取得コンサルティング及びシステム開発に関わる事業を開始。
2004年12月	保険代理店に関わる事業を開始。
2006年5月	住宅、店舗、商業施設等の電気空調工事に関わる事業の拡大を目的として、空調サービス部門を分社化する形で ECODEN(株)を設立。(2017年3月当社に吸収合併)
2007年3月	法人向けの ICT ソリューションに関わる事業の開始を目的として、システム開発部門を分社化する形でエコソリューションズ(株)を設立。(2017年2月当社に吸収合併)
2008年8月	不動産の仲介・販売に関わる事業を開始。
2009年6月	道路保全に関わる事業の運営体制強化を目的として、(株)東海錦組より道路保全に関わる事業を譲受。
2009年7月	産業用太陽光の再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守等業務に関わる事業を開始。
2011年10月	高速道路の施設保全・道路保全に関わる事業の拡大を目的として、エコシステム(株)を設立。(2018年5月当社に吸収合併)
2011年11月	公営競技に関わる事業の開始を目的として、オスカー電子(株)よりトータリゼータシステムの設計・開発・保守及び、要員派遣、業務用機器販売に関わる事業を譲受。
2012年7月	資本金を 88,888 千円に増資。
2012年10月	建設資材販売に関わる事業を開始。
2012年11月	発電及び電気の供給並びに省エネルギーに関する技術開発・企画・コンサルティングに関わる事業の拡大を目的として、JES テイコク(株)を設立。
2014年4月	個人及び法人の不動産の販売受託・一般仲介・コンサルティングに関わる事業の拡大を目的として、不動産部門を分社化する形で JES ホーム(株)を設立。(2017年

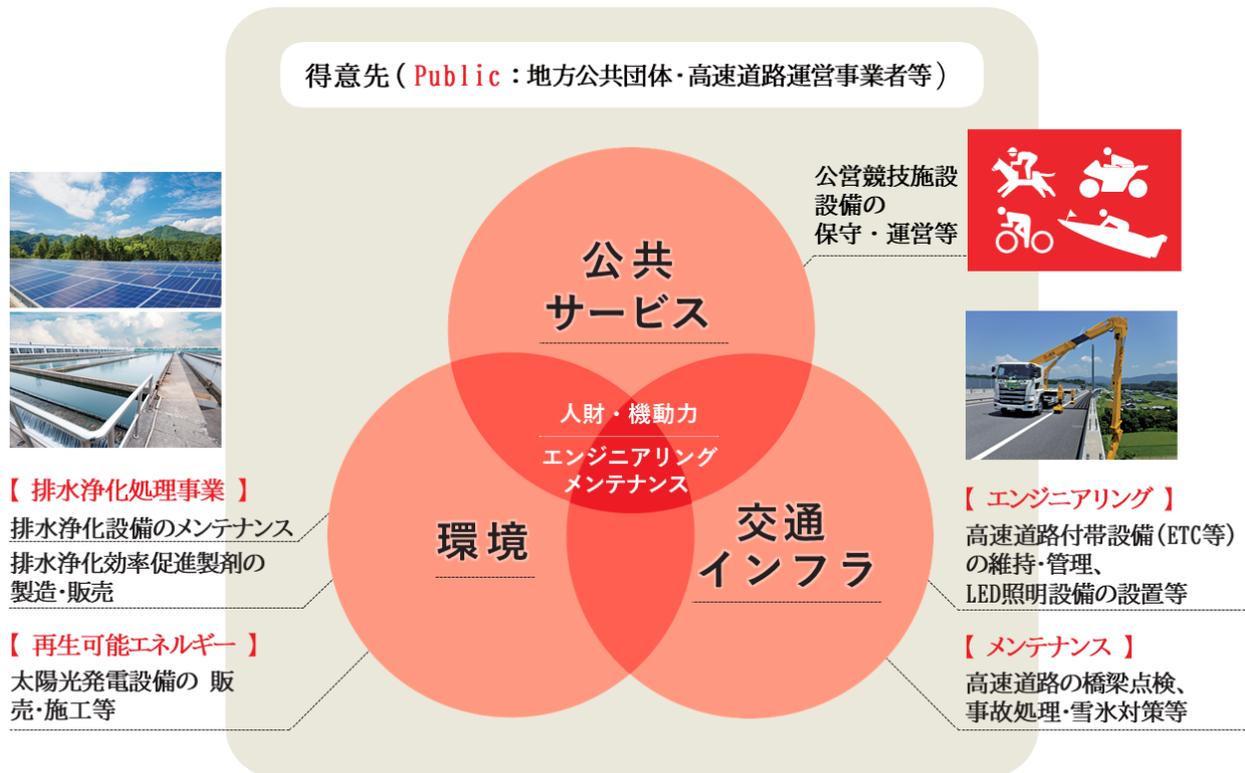
	2月当社に吸収合併)
2015年7月	電気空調工事に関わる事業の営業力強化による拡大を目的として、エコデン販売(株)を設立。(2017年3月当社に吸収合併)
2016年1月	公営競技に関わる事業の拡大を目的として、公営競技の場外車券発売場の運営等を行うサテライト一宮(株)の株式を取得し、子会社化。
2017年3月	公営競技に関わる事業の拡大を目的として、トータリゼータシステム製造・販売・保守、公営競技場及び場外発売場の運営に関わる包括事業を行う日本ベンダーネット(株)の株式を取得し、子会社化。 日本ベンダーネット(株)の株式取得を通じて警備業務の請負、建物の総合管理に関わる事業を行う中央警備保障(株)の株式を取得し、子会社化。
2018年5月	ICTソリューションに関わる事業の開始を目的として、モデライズ(株)よりベジアンネットワークを活用したAIに関わる事業を譲受。
2020年3月	道路保全に関わる事業の拡大を目的として、中央警備保障(株)が高速道路規制業務、交通誘導警備業務の請負を行う(株)ワンズライフの株式を取得し、子会社化。
2020年5月	排水浄化処理に関わる事業の開始を目的として、(株)セイネンより、水処理の自動制御装置及び自動制御プログラムの製作・販売並びに排水浄化処理剤の製造・販売に関わる事業を譲受。
2020年10月	道路保全に関わる事業の拡大を目的として、自動車リース業を行う(有)ぼくんちオジカオートの株式を取得し、子会社化。



③事業系統図



④事業概要



日本エコシステム株式会社は主に公共サービス事業、環境事業、交通インフラ事業の3事業を展開している。それぞれの事業で人材交換を実施、各セグメントでの交流を踏まえたシナジーが発揮されている。

環境事業

産業用太陽光発電システムの設置、販売を中心としていたが、排水浄化処理用の薬剤製造をおこなう、岐阜に本社を持つ株式会社セイネンからの事業譲渡により新事業としてスタートし、新商品、新素材、新たな用途開発などの知的財産、研究開発に加え、営業体制の強化、販売チャネルの拡大をおこなう、環境社会をリードする成長事業になっている。

交通インフラ事業

中部エリア高速道路運営事業者を中心に、トンネルや橋梁などの構造物点検、ETCをはじめとする電気通信設備の保守点検など、長年にわたる経験による、高い技術と徹底した安全管理で、高い付加価値の提供を維持している。

公共サービス事業

自治体が主催する公営競技、主に競輪向けのサービスを展開しており、国内では3社しか手掛けられないトータリゼータシステムの開発を実施し、設計、開発、製造、販売、そして保守まで一貫通貫でのサービスを提供する。

⑤社是・経営理念

〔社是〕

未^み晃^{こう}道^{どう}

未来の地球を照らし、
輝き続ける事業を創造します。

〔経営理念〕

事業を通じ、
物心両面の幸福を追求すると同時に、
かけがえのない地球環境の
維持にも貢献します。

「未晃道」とは、「未来の地球を照らし、輝き続ける事業を創造する“道”を常に追求する」という意味で、社会に必要とされ、未来永劫続く企業を実現させたいという代表者の思いが込められている。また、経営理念においても、社会インフラサービス企業として「環境社会をリードする」事業を展開することで社会に必要とされ続ける永続企業を目指しており、事業を通して地域に根差した企業として、環境に最大限配慮した事業活動を実施していくことを経営ビジョンとして打ち出している。

2. 事業内容

①環境事業

産業用太陽光発電設備の販売設置に加え、2020年5月に株式会社セイネンからの事業譲受により排水浄化処理剤の研究開発、製造販売を開始し、2020年12月に「ジオ環境開発研究所」を新設し本格稼働した。

排水浄化処理剤の取扱いのほか、自治体浄水場、水族館など、水に関わる分野を広く手掛けている。“排水浄化処理の「常識」に革命を”というコンセプトのもと、顧客に信頼される製品づくり、システム開発に加えて地球環境に配慮した商品開発を岐阜県羽島市の「ジオ環境開発研究所」で実施している。



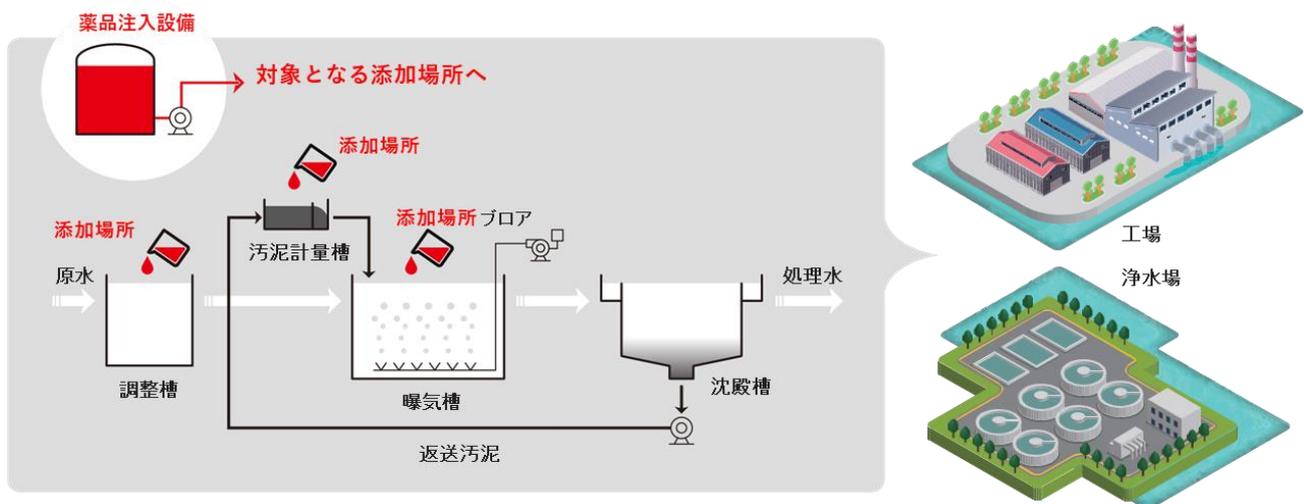
環境事業ビジネスモデル



ジオ環境開発研究所

開発した商品の中で、排水浄化効率を促進させる製剤「マロックス®SE-II™」は脱水素酵素の働きにより排水中の有機物と反応し活性酸素を発生させる効果があり、最終的に有機物を水と二酸化炭素になるまで分解する。「マロックス®SE-II™」導入によりCO₂排出量削減、コスト削減、水質改善、硫化水素ゼロ化の効果を見込むことができる。国内特許および米国での特許を取得しており、今後の事業拡大を図る。

Malox® SE-II™



※取得特許

「マロックス®SE-IITM」の処理イメージ



②交通インフラ事業

経年劣化が顕在化する高速道路、橋梁、トンネルの点検、通信設備保守、老朽化対策、保守メンテナンスを実施。中部エリアの高速道路会社との連携を強め、国や地方自治体が取り組んでいる「インフラ長寿命化基本計画」のインフラ設備の使用可能期間延長に貢献している。

AI・IoT・ファイブジーといった次世代に向けたエンジニアリング領域にも注力し、交通管制業務も手掛ける。

耐用年数を経過したインフラ設備の割合は益々増加し、国内の高速道路維持管理費は2018年で1.9兆円、10年後には2.6兆円に増加が予想されている為、新たな人材の確保と高度な技術力と機動力で安定的な拡大・対応を図る。



保守・点検作業

③公共サービス事業

公営競技場における、トータリゼータシステム※の設計・製造・販売・機器設置を中心に、空調衛生設備・太陽光発電設備等のファシリティに関わる事業、メンテナンスや施設警備にわたるまでトータルサポートを実施している。

急拡大するネット販売に合わせ、ネット投票の「ロトプレイス® 」、そしてAI予想サイトの「アイキャスト アナリシス® 」といったネット化へ対応にも力を入れている。

※トータリゼータシステム（TZS）とは公営競技における、オッズ（購入した馬券等が的中した際の戻り倍率）の表示、集計、投票券の発券、配当金の計算、払い戻しまでの一連の業務をコンピュータで一括処理するシステムのこと。発券や払い戻しを行う機器を含め、業務に関わるコンピュータネットワークの総称。

3. その他の活動

①取得 ISO 認証

適用規格：ISO/IEC 27001:2013

認証登録範囲：業務系ソフトウェア製品の設計・開発及び保守サービス



適用規格：ISO 14001:2015

認証登録範囲：空調システムの設計・施工・保守サービスの提供 及び省エネシステムの設計・施工・保守サービスの提供



②研究開発・産学連携・寄付講座の実施

日本エコシステム株式会社は研究開発において、京都大学との研究開発をはじめ国内外の大学と連携を図り商品開発を進めている。また、岐阜聖徳学園大学に寄付講座を行っており、その講座の中でSDGsに関する講義を実施し、持続可能な社会への理解深化と若年層へ向けた教育にも貢献している。



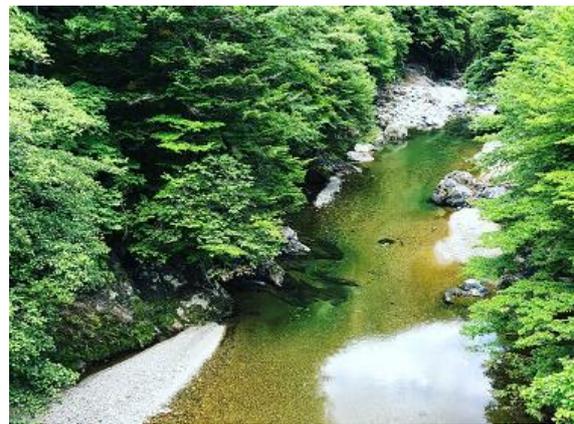
講義資料抜粋



研究開発の様子

③森林保有

日本エコシステム株式会社は国内で複数の森林を保有しており、保有場所は北海道、福井県、岐阜県、和歌山県で、合計 1,061,958 ㎡と広大であり、カーボンニュートラル社会に大きく貢献している。また、日本エコシステム株式会社の浜松事業所は、国内の豊富な森林資源を活用し、「木造構造用材料CLT」を採用した「CLTパネル工法」で建築されており、国土交通省「平成28年度サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）補正・木造実験棟」のプロジェクトに採択され、国とパートナーシップを組んで新材料・新工法による建築実証や居住性の検証・評価、森の豊かさを守る未来の国内の林業・木材産業の新たな価値創出を行っている。



岐阜県高山市清見町の森林

④CSR活動

日本エコシステム株式会社はESGへの取組として下記の方針を定めている。

環境方針

当社は、地球環境保全が国境を越えた課題であることを認識し、事業活動を通じて環境負荷低減への貢献、地域社会が抱える環境課題の解決に積極的に取り組みます。

社会貢献方針

当社は、くらしの安心・安全・安定をささえる【環境社会をリードする】企業として、様々なステークホルダーの課題解決に必要なソリューションを提供し、地域社会の持続的成長に寄与します。

ガバナンス方針

様々なステークホルダーと強固な相互信頼関係を構築し、公正性・透明性の高い、かつ実効的なガバナンス体制を追求すると共に、コンプライアンス態勢のさらなる強化に取り組みます。

また、社内のソフトボールチームを通してスポーツ振興へ積極的な取り組みや、「いちのみやタワーパークマラソン」等への協賛を行い、地元地域貢献活動も実施している。



一つ一つのプレーを大切に、
一球一球に感動を

**JAPAN
ECOSYSTEM**



日本エコシステム株式会社
男子ソフトボールチーム

ソフトボールチーム



「いちのみやタワーパークマラソン」の様子

4. インパクトの特定

①インパクトマッピングによるインパクト分布

名古屋銀行は事業性評価におけるビジネスモデル（非開示）により日本エコシステム株式会社の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。日本エコシステム株式会社の業種カテゴリは多岐に渡る為、分布図は主要業種の掲載に限定する。

分布図中の「★★」は重要な影響があるカテゴリ、「★」は影響があるカテゴリを示す。日本エコシステム株式会社の事業活動については「★★」「★」の影響をすべて検討する。川上・川下の事業活動については日本エコシステム株式会社が直接関与できないため次の事項を検討する。ポジティブ面では川上・川下の事業でポジティブな影響の促進やネガティブな影響の緩和に日本エコシステム株式会社の事業が貢献できることがないか検討する。ネガティブ面では川上・川下の事業において重要な影響があるか影響が及ぶ地域での対応のニーズが強いカテゴリについて、取引関係の管理などを通じて緩和に貢献できるか検討する。

分析の対象となる事業活動がインパクトマッピングの業種分類に含まれる特定の事業の場合、当該事業とは無関係なインパクトカテゴリについては検討しない。

「雇用」に関しては多くの事業においてポジティブ・ネガティブの両面の影響がある。全社的な人事戦略・雇用管理などの横断的な対応について別途検討する。

②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

- ・環境事業（排水浄化処理事業）

インパクトカテゴリ	川上の事業活動		当社の事業活動				川下の事業活動	
	【2011】 基礎化学品製造業		【7212】 汚染防止・資源効率のための 研究・実験開発業		【7210】 自然科学エンジニアリング 研究実験開発業		【3700】 下水処理	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
(利) 水			★		★		★	
食料					★			
住居					★			
健康・衛生		★★			★		★★	
教育								
雇用	★	★			★★	★	★	★
エネルギー					★			
移動手段					★			
情報								
文化・伝統								
人格と人の安全保障						★		
正義								
強固な制度・平和・安定								
水（質）		★★			★		★	★★
大気		★			★			★
土壌		★★	★		★			★★
生物多様性と生態系サービス			★★		★			
資源効率・安全性		★	★		★			★
気候		★	★		★			★
廃棄物		★			★			★
包括的で健全な経済	★					★	★	
経済収束						★		

日本エコシステム株式会社は化学物質の環境負荷を抑える排水浄化処理剤の開発・販売を通じて「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」についてポジティブな影響を与える。原料の化学品による健康へのネガティブな影響のリスクを軽減しつつ、排水浄化処理による衛生面のポジティブな効果の促進や環境面のネガティブな影響の緩和に貢献できる取り組みである。原材料の調達において仕入れ先の製造過程の環境への影響について考慮する。

KPI に排水浄化事業の充実、新たな商品開発等を設定する。

・環境事業（再生可能エネルギー）

インパクトカテゴリ	川上の事業活動				当社の事業活動				川下の事業活動	
	【2790】 その他の電気機器製造業 (補注：太陽光パネル製造)		【4312】 用地整備業		【4321】 電気設備工事業		【3512】 太陽光発電（陸上）		【3512】 太陽光発電（陸上）	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水										
食料										
住居			★★		★★					
健康・衛生										
教育										
雇用	★	★	★	★	★	★				
エネルギー					★		★		★	
移動手段										
情報					★					
文化・伝統								★		★
人格と人の安全保障										
正義										
強固な制度・平和・安定										
水		★		★						
大気		★		★			★★		★★	
土壌		★		★						
生物多様性と生態系サービス								★		★
資源効率・安全性		★		★				★		★
気候		★		★			★★		★★	
廃棄物		★		★		★		★		★
包括的で健全な経済	★									
経済収束							★★		★★	

太陽光発電設備の設計・施工は自社や施主の発電事業を通じて大気汚染や気候変動の緩和にポジティブな影響を与える。一方で太陽光パネルの製造、用地開発等による環境面のネガティブな影響への配慮が必要である。

・交通インフラ事業

インパクトカテゴリ	当社の事業活動						川下の事業活動	
	【4329】 その他建造物設備設置工事業		【4321】 電気設備工事業		【5221】 陸運に附帯するサービス活動		【4210】 道路・鉄道建設業	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
(利) 水								
食料								
住居	★★		★★					
健康・衛生								★
教育								
雇用	★	★	★	★	★	★	★★	★
エネルギー			★					
移動手段					★		★★	
情報			★					
文化・伝統								★
人格と人の安全保障								
正義								
強固な制度・平和・安定								
水（質）								★
大気								★
土壌								★
生物多様性と生態系サービス								★
資源効率・安全性								★
気候								★
廃棄物		★		★		★		★
包括的で健全な経済					★		★★	
経済収束							★	★

日本エコシステム株式会社の道路設備のメンテナンスを通じて事故による傷害を抑制し安全・安心な移動手段の提供に貢献している。メンテナンスはインフラの長寿命化につながり、既存設備の廃却や新たな建設工事による環境負荷の抑制に貢献できる。

KPI に交通インフラ事業の拡大を設定する。

・公共サービス事業

インパクトカテゴリ	地方自治体		当社の事業活動									
	【84124】 社会保障を除く社会サービス		【6202】 コンピュータ・コンサルタント及びコンピュータ設備管理業		【6311】 データ処理、ホスティング及び関連業		【4322】 配管・暖房・空調設備工事業		【9200】 公営事業に関わる事業		【8020】 警備システム・サービス業	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
(利) 水							★★					
食料												
住居							★★					
健康・衛生							★			★		
教育												
雇用	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
エネルギー												
移動手段												
情報					★★							
文化・伝統												
人格と人の安全保障	★			★			★					★★
正義	★											★
強固な制度・平和・安定						★	★					
水（質）												
大気									★			
土壌												
生物多様性と生態系サービス												
資源効率・安全性												
気候							★					
廃棄物		★							★		★	★
包括的で健全な経済			★		★							
経済収束	★											

公共サービス事業においては ICT を活用したサービスの設計・運用、設備工事、警備などを通じて公営競技場利用者の健全な施設利用を支えることに加え近隣地域との関わりを作っていくことにより、地域振興のポジティブな効果に貢献している。システムの運用においては個人データの保護や公営競技への依存症のケアなどネガティブな影響に配慮する必要がある。

・インパクト分布のまとめ

主要業種の分析結果として「環境事業」「交通インフラ事業」に「環境面」のポジティブインパクトが期待できる。日本エコシステム株式会社の未来ビジョンにおいて上記 2つの主要業種は今後の企業展開において成長性が高く、サステナビリティ経営においても不可欠な業種である。

これらを推進しつつ上記分布にある事業活動が及ぼすネガティブな影響への配慮が必要である。全社横断的には労務慣行においてネガティブな影響に配慮しつつポジティブな効果を狙った施策に取り組んでいる。日本エコシステム株式会社に対するめいぎん PIF は上記のインパクト分布を考慮し KPI の設定を実施する。

尚、特に重要なインパクトカテゴリと対応するSDGsのゴールは、下記の通りである。

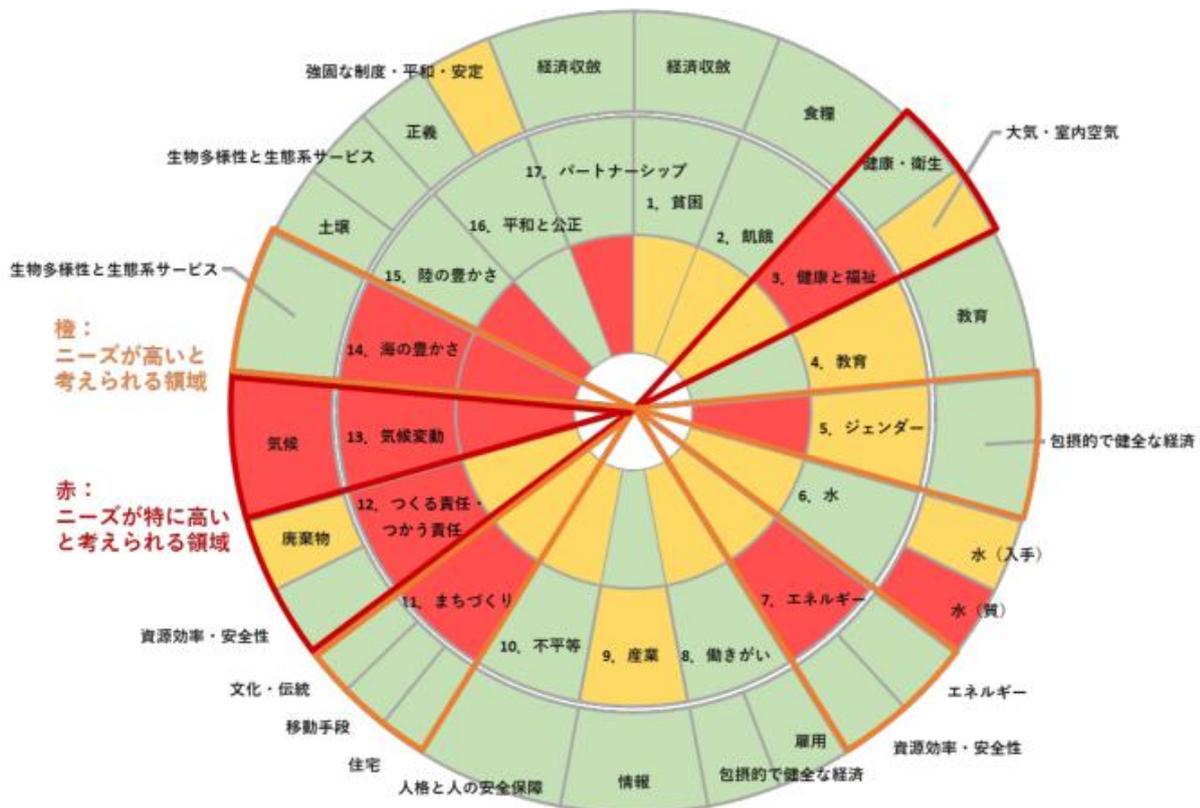
※対応するSDGsのゴール



③国内のインパクトニーズ

環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」における国内のインパクトニーズは下記の図によって表される。特に取り組むべきSDGsを赤色、取り組むべきであるが不十分なSDGsを黄色、その他を緑色としているものである。

名古屋銀行が特定した日本エコシステム株式会社のインパクトと対応するSDGsのゴール「3、6、7、8、9、12、13、14、15」に対して、全て赤色もしくは黄色のゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズとの整合的である。



④海外のインパクトニーズ

日本エコシステム株式会社は主要な業種において海外との連携やビジネスパートナーを有するため、海外のインパクトニーズについても整合性を分析する。特に関連度の高い国は日本エコシステム株式会社が特許取得済のアメリカ、特許取得申請中である中国、インド、ヨーロッパ諸国である。下記に示したのは、上記国々のSDGsインデックス&ダッシュボード2021を参照したものである。緑で配色されたゴール以外は、色が薄い順に「課題がある」、「重要な課題がある」、「多大な課題がある」となっている。

特定したインパクトに対応するSDGsのゴールは、それぞれの国々においても重要度が高いことが確認出来る。

※各国のインパクトニーズ



絆をつくる、明日へつなぐ。



名古屋銀行

Germany

OECD member



France

OECD member



Italy

OECD member



5. 測定するKPI

①地球環境に配慮した排水浄化処理の普及（ポジティブ拡大）

項目	内容
インパクトの種類	環境面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「水」「土壌」「廃棄物」
関連するSDGs	    
対応方針	環境事業における研究により新商品を開発・販売
KPI	・ジオ環境開発研究所における大学との連携により新たな商品の研究開発を実施（実績開示）

②再エネの利用促進（ポジティブ拡大）

項目	内容
インパクトの種類	環境面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「大気」「気候」
関連するSDGs	   
対応方針	太陽光発電設備設置工事の拡大、自社所有の太陽光発電の維持
KPI	・太陽光発電設備について毎年1,000kwh以上の新規工事実施（実績開示）

③交通インフラ長寿命化への貢献（ポジティブ拡大）

項目	内容
インパクトの種類	環境面でポジティブインパクトを悪代
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「廃棄物」
関連するSDGs	   
対応方針	経年劣化した高速道路・トンネルの補修事業を拡大することによる廃棄物減少、長寿命化へ寄与
KPI	・交通インフラ事業の売上高を毎年20億円以上に維持する（実績開示）

④従業員のQOLの向上（ポジティブ拡大）

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「住居」「健康・衛生」「雇用」
関連するSDGs	  
対応方針	従業員・家族・地域社会に対するスポーツ振興、健康増進、健康経営の実施
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康診断における再受診率の向上及び、年間休日の増加（実績開示） 岐阜県ソフトボール協会及び日本エコシステム男子・女子ソフトボールチームのスポンサー維持（実績開示）

⑤社会への影響の配慮（ネガティブ縮小）

項目	内容
インパクトの種類	社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「雇用」「人格と人の安全保障」
関連するSDGs	  
対応方針	データセキュリティの保護、依存症対策や依存症相談窓口の支援
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ISO27001の更新（実績開示） 年に1回以上、一宮市と連携し公営事業に関わる依存症対策及び支援を実施（実績開示）

⑥環境への影響の配慮（ネガティブ縮小）

項目	内容
インパクトの種類	環境面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「水」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」
関連するSDGs	    
対応方針	環境マネジメントシステムの維持、森林保有による温室効果ガス削減寄与、社用車のCO2排出量削減
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001の更新（実績開示） 2022年2月時点での森林保有面積の維持及び間伐実施による森林環境維持（内容報告） 2027年2月までに全社用車の電気自動車（ハイブリッド車含む）化（実績開示）

6. インパクトの管理体制

日本エコシステム株式会社は松島社長を中心としてサステナビリティ経営充実の為の施策を各事業部及び管理本部が連携してSDGsの施策を検討・実施・検証する体制が整っている。

めいぎん PIF におけるインパクトについては、松島社長と管理本部が中心となり、管理・達成へ向けた施策を実施する。

インパクト管理者

最高責任者	代表取締役社長 松島 穰
管理責任者	管理本部 人事部 堀寄 恒藏
管理部署	管理本部

7. モニタリング方法

日本エコシステム株式会社に対するめいぎん PIF のモニタリングは、インパクト管理者と名古屋銀行の担当者（法人営業部サステナビリティ推進担当及び営業店担当者）により年 1 回以上の協議を通して実施する。年 1 回以上の協議は、下記のプロセスで行われる。

項目	内容
1. 内容報告・実績開示	設定した KPI の達成度を確認する。
2. 検証・精査	達成度について開示された情報を名古屋銀行が確認する。
3. 修正の検討	達成度・進捗度を検証し KPI の修正を検討する。
4. 追加の検討	形骸化を防ぐ為、KPI の追加や削除を検討する。

名古屋銀行は上記のプロセスにおいて、自行のサポート及びアドバイスを実施する。また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センターに対し、包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

日本エコシステム株式会社の事業内容及びインパクト調査の結果、手がける事業それぞれにポジティブ及びネガティブな影響を確認した。日本エコシステム株式会社が KPI 達成を目指すことで社内、地域社会及び地球環境全体への大きな貢献が想定され、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」、ESG 及び SDGs の観点からも十分な適合性を確認した。